



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 栄胤
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)宮崎 敏明 (TEL) (052)222-8201
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,858	△8.9	△297	-	△373	-	△384	-
23年3月期	4,233	△12.3	△360	-	△454	-	△595	-
(注) 包括利益	24年3月期		△374百万円(36.7%)		23年3月期		△593百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△17 14	- -	-	△6.8	△7.7
23年3月期	△26 52	- -	△172.4	△7.4	△8.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 - 百万円 23年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,226	△218	△6.5	△15 05
23年3月期	5,787	164	0.8	2 03

(参考) 自己資本 24年3月期 △338百万円 23年3月期 45百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△217	289	△117	355
23年3月期	△332	86	8	400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	- -	- -	- -	0 00	0 00	0	-	0.0
23年3月期	- -	- -	- -	0 00	0 00	0	-	0.0
25年3月期(予想)	- -	- -	- -	0 00	0 00		-	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,740	9.5	△100	-	△145	-	△150	-	
通期	4,270	10.7	190	-	80	-	70	-	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,500,000株	23年3月期	22,500,000株
24年3月期	37,252株	23年3月期	36,261株
24年3月期	22,463,363株	23年3月期	22,465,262株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,526	△9.9	△314	-	△395	-	△399	-
23年3月期	3,914	△12.9	△382	-	△472	-	△550	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△17 78	- -
23年3月期	△24 52	- -

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	4,923		△389		△7.9	△17 35		
23年3月期	5,326		9		0.8	0 36		

(参考) 自己資本 24年3月期 △389百万円 23年3月期 9百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災発生に伴う生産や物流の停滞から回復傾向に転じたものの、国内では原発事故の影響から夏期における電力供給制限や雇用環境の低迷が続き、輸出関連企業においては長引く円高により依然として厳しいまま推移しております。

このような状況の中で、当社グループは幅広い客層を取り込むべく、個人、団体はもとより、若者向け、ファミリー向けに短期公演を実施するなど、コンテンツに変化をもたせました。また固定費の圧縮、経費の見直しなど継続的に経営の合理化を進めてまいりました。

しかしながら、演劇興行を取りまく環境は依然厳しく当連結会計年度の業績は、売上高38億5千8百万円（前年同期比3億7千4百万円、8.9%の減少）となりました。

利益面では、営業損失2億9千7百万円（前年同期は営業損失3億6千万円）、経常損失3億7千3百万円（前年同期は経常損失4億5千4百万円）、当期純損失3億8千4百万円（前年同期は当期純損失5億9千5百万円）となりました。

② セグメント別業績

【劇場事業】

売上の大部分を占める観覧券の売上を伸ばすため、「観劇人口」の裾野の拡大をめざして、既存顧客はもとより、幅広い年代のお客様に御園座を楽しんでいただけるような公演を揃え、ホームページのリニューアルとオンラインチケットが取り易くするよう改良を実施しました。また、観劇セットプランなど、新たな需要を掘り起こすことに努め、営業活動を展開してまいりました。

しかしながら消費低迷や娯楽に対するニーズの多様化などの影響を受け、売上高は31億6千1百万円（前年同期比3億5百万円、8.8%の減少）、営業損失1億3千1百万円（前年同期は営業損失1億2千2百万円）となりました。

【不動産賃貸事業】

厳しいオフィス市況のもと、テナント新規契約数の伸び悩み及び退室数の増加もあり、入居面積が前年に比べ減少しました。又、貸しホール業については景気悪化に伴い催事等の利用が減少、不動産賃貸物件の売却もあり、結果売上高は2億9千8百万円（前年同期比5億5千4百万円、15.7%の減少）、営業損失は1千2百万円（前年同期は営業損失6千5百万円）となりました。

【リース事業】

リースについては、事業縮小を進めており、リース期間満了時において売却可能なリース物件の売却を行い、現在あるリース契約に限定しており、新規リース契約の締結は行っておりません。結果売上高は2百万円（前年同期比4百万円、60.4%の減少）、営業利益2千2百万円（前年同期比3百万円、12.8%の減少）となりました。

【老人ホーム事業】

昨年12月より入居要件を自立から自立・要支援・要介護（囑託医による健康診断を受け、他の入居者との協調した生活ができると判断された方）とし、60歳以上であれば、一時金方式・月払い方式・併用方式のいずれでも選択できるように変更を行いました。

しかしながら、売上高は3億9千6百万円（前年同期比9百万円、2.3%の減少）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益1千8百万円）となりました。

③ 次期の見直し

今後の見直しにつきましては、平成24年4月より平成25年3月までを「さよなら公演」と銘打ち、歌舞伎公演を3回、その内2回を大型襲名披露公演を行うことにより、歌舞伎ファンのみならず、多くの演劇ファンの皆様方に足を運んで頂けると考えております。

次期（平成25年3月期）の連結業績見直しにつきましては、売上高42億7千万円、営業利益1億9千万円、経常利益8千万円、当期純利益7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度における流動資産の残高は、5億7千2百万円となり、7千4百万円（11.6%）減少しました。この主な要因は、現金及び預金が4千5百万円、売掛金が1千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、46億5千3百万円となり、4億8千6百万円（9.5%）の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物が3億3千2百万円、土地が1億9百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度における流動負債の残高は、46億6千万円となり、2億1千3百万円（4.8%）の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が9億円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が6億8千2百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、7億8千4百万円となり、3億9千1百万円（33.3%）の減少となりました。この主な要因は、社債が1億円、長期借入金が1億2千万円、長期預り保証金が1億6千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産の部の合計は、マイナス2億1千8百万円（前連結会計年度末は1億6千4百万円）となり、3億8千2百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億8千4百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千7百万円の減少（前年同期は3億3千2百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3億7千5百万円（前年同期は5億9千万円）の計上、減価償却費2億6百万円（前年同期は2億2千8百万円）の計上によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千9百万円の増加（前年同期は8千6百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億8千1百万円（前年同期は6百万円）によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の減少（前年同期は8百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億2百万円（前年同期は3億9千3百万円）に加え、社債の償還による支出が2億円（前年同期は2億円）あったものの、短期借入金の増加2億円（前年同期は6億1千3百万円の増加）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	19.2%	10.2%	10.0%	0.8%	△6.5%
時価ベースの自己資本比率	305.6%	246.0%	229.5%	112.0%	70.06%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.6年	-年	-年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1倍	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行株式をベースに計算しています。
- 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりますが、当社は株主の皆様に対し、収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

当社の基本方針に変更はありませんが、次期の配当につきましては、今後の業績見通しが極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただき、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、決定次第速やかに開示を行う予定です。

内部留保金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるものであり、今後とも資本の充実を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載については、当社グループの事業等に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

①継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローも3期連続マイナスになりました。当社の業績は、春と秋の年2回行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、特に上期の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込み、下期において上期の損失を回復することができず、結果として、当連結会計年度においても営業損失2億9千7百万円、経常損失3億7千3百万円、当期純損失3億8千4百万円と多額の損失を計上した結果、2億1千8百万円の債務超過の状態となりました。営業活動におけるキャッシュ・フローも2億1千7百万円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

② 劇場事業損益に影響を及ぼす事項について

当社グループの中心事業である劇場事業は、歌舞伎公演や各種演劇、歌謡ショー等を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。これに対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持するなどの対策を講じてはいるものの、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、斬新で魅力ある公演の提供に努めておりますが、公演及び役者の話題性や認知度並びに近隣の他劇場の公演との兼ね合いや個人消費の動向等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

③ 老人ホーム事業損益に影響を及ぼす事項について

介護保険制度等の法制度の変更による介護保険収入の減少があった場合、安定した介護サービスを提供する上で、企業側の負担が増加（人員増も含む）する恐れがあります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

④ 個人情報の取り扱い

御園座友の会及び個人電話予約センター（テレシートみその）にてお客様の個人情報や予約状況を保有しております。個人情報漏洩について、当社の対応策は、管理責任者を配置し、個人情報の管理・徹底に努めております。又、外部からの不正侵入防止の為にファイアウォールを導入しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜に伴う劇場売上高の減少及び損害賠償による費用の発生等が起こる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 地震・台風等の自然災害による影響について

当社グループの事業拠点は、すべて愛知県にあり東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っておりますが、近い将来に発生すると予想される東海大地震は、その災害規模も甚大であるとされております。これらに代表される自然災害のため、劇場及び老人ホームや賃貸物件等が被災し、損傷を被る可能性があるとともに、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

「(4) 事業等のリスク①継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い、売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
2. 売上原価につきましては、公演費及び出演料の再交渉を行い、舞台制作物を他劇場と共同使用することとします。販売費及び一般管理費の削減につきましては、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換・外注化、宣伝方法の見直しを行います。
3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。
4. 短期借入金（当連結会計年度末残高 38億6千3百万円）につきましては、取引金融機関とその契約内容に応じて借換及び返済条件の変更について交渉をしております。借換につきましては、更新可能と判断しており、返済条件の変更については、平成24年9月末日までの返済期限の延長および返済方法の変更を主な内容とする借入金返済条件の変更に同意を得ております。
5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。
 - ① 不採算公演の抑制及び公演費の圧縮
利益の確保が見込めない公演については開催を抑制いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保します。
 - ② 人件費の削減
業務の見直しを行うと共に、アルバイトや契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を行います。
 - ③ その他諸経費の削減
宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減に取り組みます。
 - ④ 「御園座会館再開発の協議」に関する検討の一環として平成24年4月より御園座「さよなら公演」とし従来2回の歌舞伎興行を6月・10月・3月実施することとし、歌舞伎ファン以外の演劇ファンの皆様に楽しんで頂ける興行を揃えることとします。
6. 本社及び劇場の所在地である、御園座会館の再開発に関する本格的な協議を開始しております。再開発計画の具体的な内容につきましては、現在検討中であります。

上記の計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『未来を拓く夢創造企業～人がいるかぎり、心をこめた夢創り～』を経営理念として掲げ、

第一に、劇場経営を中心とした芸能文化事業のパイオニアとして、お客様のための一流の夢創りをプロデュースします。

第二に、新しい時代のニーズに的確に対応し、常に歴史と伝統を踏まえ、未来の可能性にチャレンジします。

第三に、当社グループのメンバー一人一人は、伝統とチームワークを重んじ、お客様に夢と感動をお届けするために、常に真心をもってベストを尽くします。

の3点をモットーとして、社員一人一人が意識して取り組んでおります。

また、創業の精神を忘れることなく、地域における芸能文化の担い手としての使命感をもって真摯に業務に取り組み、その模範となる存在感を示すとともに、地域の人々から感謝される企業であり続けるべく、お客様、株主、社員、社会に対する責任感を常に心掛けながら、業務向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

演劇興行は嗜好性の高い性質であるものの、娯楽・レジャー産業に位置づけられ、その収益構造は、景気変動による影響を大きく受けやすくなっております。当社グループは、株主の皆様に対し収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国が少子高齢化・人口減少の時代に突入し、個人消費の回復にいたる兆しはあるものの、中長期的にも、なお厳しい経営環境が続くことは避けられないと予想されます。

こうした状況に対処するため、当社グループは、迅速な意思決定を図り、固定費の圧縮および販管費の削減など、経営の合理化をさらに推し進めるとともに、潜在需要を開拓し、売上向上と顧客満足のために営業活動を展開していくことが最重要課題であると考えております。

劇場事業では、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、新しい時代に相応しい演劇の提供を図り演劇ならびに劇場空間と時間に対する需要の喚起に努め、充実した興行内容を実現してまいります。

不動産賃貸事業および老人ホームの各事業におきましては、環境整備と安全管理に努め、心を込めたサービスを常に心掛け、入居者の皆様に安心感と快適な環境を提供できるように邁進するだけでなく、入居推進の営業展開をこれまで以上に努め、安定収入を確保してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第123期(平成24年度)は円高、中東情勢の不安などの影響による原油価格の上昇の継続はありますが、徐々に個人消費の回復は見られます。しかしながら、レジャー費の低価格化傾向などは継続しており、当社を取り巻く厳しい経営環境が続くことは必至です。

こうした情勢のなか、当社グループといたしましては、「未来を拓く夢創造企業」の経営理念を追求するため、演劇を中心に中部地区の皆様へ社会貢献出来るよう、当社の柱であります劇場事業を中心に各セグメントにつきまして、次のように対処いたします。

〔劇場〕

売上原価の縮減および一般管理費の削減と経費の効率運用など、合理化をさらに一層進めてまいります。

「観劇人口」の裾野を拡大するため、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、幅広い年代のお客様に楽しんでいただけるように、公演を充実させ、劇場サービスの向上を図ります。また、劇場空間の新たな需要の掘り起こしに努め、有料入場者数の増加を目標に積極的な営業活動を展開してまいります。

[不動産賃貸]

名古屋中心地域は、供給過剰と価格競争が続く厳しいオフィス市況のなかで、積極的な勧誘活動などにより、テナント入居率のアップ及び貸ホールの需要促進を図ります。

また、駐車料の安定的な売上確保のため、外部の駐車場経営会社との一括駐車契約を成立させ、駐車場運営を行ってまいります。

[リース]

現在リース事業については縮小しており、既存の契約の維持に事業を限定しており、新規契約は結んでおりません。今後もこの方針を続けるとともに、経費の発生を抑えることに努めてまいります。

[老人ホーム]

入居一時金が必要な介護付有料老人ホームから、月払いの介護専門のケアホームやグループホームなど、新しいシステムの老人ホームの選択が可能となり、年金生活の先行き不安感から新規契約の大幅な増加が期待できない状況が予測できます。

今後は、介護保険制度による収益を考えた新規入居獲得の検討を行い、入居年齢に応じた新たな入居方式を検討し、入居者の皆様が老後の生活を安心して快適に過ごせますよう、施設の保全管理に努め積極的な運営を行うと同時に、ミソノピアの特徴を生かし、新規契約の増大に向けたPR活動を展開してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,407	355,199
売掛金	178,542	159,515
商品	1,764	2,755
貯蔵品	7,296	5,594
繰延税金資産	3,515	3,636
その他	88,936	84,786
貸倒引当金	△33,630	△39,365
流動資産合計	646,832	572,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,296,372	8,997,676
減価償却累計額	△5,561,243	△5,595,029
建物及び構築物（純額）	3,735,129	3,402,647
機械装置及び運搬具	916,074	898,382
減価償却累計額	△825,550	△833,835
機械装置及び運搬具（純額）	90,524	64,546
土地	1,103,818	994,152
リース資産	44,951	52,187
減価償却累計額	△15,539	△25,302
リース資産（純額）	29,412	26,885
その他	497,151	450,803
減価償却累計額	△417,574	△382,936
その他（純額）	79,576	67,867
有形固定資産合計	5,038,461	4,556,097
無形固定資産		
投資その他の資産	6,878	7,596
投資有価証券	58,237	58,807
長期貸付金	302	—
繰延税金資産	509	353
その他	35,950	31,065
投資その他の資産合計	94,999	90,227
固定資産合計	5,140,338	4,653,921
資産合計	5,787,171	5,226,043

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,002	213,459
短期借入金	2,963,600	3,863,900
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	682,100	—
リース債務	9,323	11,057
未払法人税等	505	1,931
賞与引当金	7,735	7,990
その他	385,938	462,348
流動負債合計	4,447,204	4,660,687
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	120,600	—
リース債務	23,145	18,677
繰延税金負債	3,091	2,411
退職給付引当金	108,976	112,271
長期未払金	46,361	39,552
長期預り保証金	772,756	611,327
その他	955	—
固定負債合計	1,175,886	784,240
負債合計	5,623,091	5,444,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	△689,307	△1,074,287
自己株式	△33,670	△33,896
株主資本合計	42,706	△342,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,926	4,497
繰延ヘッジ損益	△955	—
その他の包括利益累計額合計	2,970	4,497
少数株主持分	118,403	119,118
純資産合計	164,079	△218,884
負債純資産合計	5,787,171	5,226,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(株)御園座 (9664) 平成24年3月期 決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,233,433	3,858,770
売上原価	4,183,281	3,810,413
売上総利益	50,152	48,357
販売費及び一般管理費	410,418	345,684
営業損失(△)	△360,266	△297,326
営業外収益		
受取利息	219	41
受取配当金	1,129	957
負ののれん発生益	1,335	4,754
保険返戻金	—	7,211
受取和解金	—	8,500
その他	3,104	5,262
営業外収益合計	5,790	26,726
営業外費用		
支払利息	95,901	97,901
社債保証料	3,270	1,880
その他	1,347	3,134
営業外費用合計	100,519	102,916
経常損失(△)	△454,996	△373,516
特別利益		
固定資産売却益	953	3,515
投資有価証券売却益	1,543	—
遺贈金収入	—	1,464
受取保険金	4,138	—
ゴルフ会員権売却益	960	—
その他	603	—
特別利益合計	8,198	4,980
特別損失		
前期損益修正損	12,185	—
固定資産売却損	804	5,177
固定資産除却損	46,539	186
投資有価証券売却損	2,120	—
保険解約損	2,468	—
減損損失	52,209	—
投資有価証券評価損	10,753	—
金融機関精算金	12,630	—
その他	—	517
会員権評価損	3,645	999
特別損失合計	143,355	6,881
税金等調整前当期純損失(△)	△590,153	△375,417
法人税、住民税及び事業税	△2,100	1,737
法人税等調整額	1,110	△644
法人税等合計	△990	1,092
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△589,162	△376,510
少数株主利益	6,690	8,470
当期純損失(△)	△595,853	△384,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△589,162	△376,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,911	570
繰延ヘッジ損益	△955	955
その他の包括利益合計	△3,866	1,526
包括利益	△593,029	△374,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△599,263	△383,876
少数株主に係る包括利益	6,233	8,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
当期首残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,684	315,684
利益剰余金		
当期首残高	△93,453	△689,307
当期変動額		
当期純損失(△)	△595,853	△384,980
当期変動額合計	△595,853	△384,980
当期末残高	△689,307	△1,074,287
自己株式		
当期首残高	△33,391	△33,670
当期変動額		
自己株式の取得	△279	△225
当期変動額合計	△279	△225
当期末残高	△33,670	△33,896
株主資本合計		
当期首残高	638,839	42,706
当期変動額		
当期純損失(△)	△595,853	△384,980
自己株式の取得	△279	△225
当期変動額合計	△596,132	△385,206
当期末残高	42,706	△342,500

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,837	3,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,911	570
当期変動額合計	△2,911	570
当期末残高	3,926	4,497
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△955	955
当期変動額合計	△955	955
当期末残高	△955	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,837	2,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,866	1,526
当期変動額合計	△3,866	1,526
当期末残高	2,970	4,497
少数株主持分		
当期首残高	113,898	118,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,504	715
当期変動額合計	4,504	715
当期末残高	118,403	119,118
純資産合計		
当期首残高	759,574	164,079
当期変動額		
当期純損失（△）	△595,853	△384,980
自己株式の取得	△279	△225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	2,242
当期変動額合計	△595,494	△382,964
当期末残高	164,079	△218,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△590,153	△375,417
減価償却費	228,352	206,999
負ののれん発生益	△1,335	△4,754
減損損失	52,209	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,083	5,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,766	255
違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	△58,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,800	3,295
受取利息及び受取配当金	△1,349	△998
支払利息	95,901	97,901
投資有価証券売却損益 (△は益)	576	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,753	—
固定資産除売却損益 (△は益)	28,889	1,848
保険解約損益 (△は益)	2,327	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,235	19,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,687	711
未収入金の増減額 (△は増加)	△534	18,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,726	15,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,133	9,662
その他	△54,022	△123,195
小計	△228,821	△124,549
利息及び配当金の受取額	1,515	998
利息の支払額	△98,057	△93,139
法人税等の支払額	△7,037	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332,401	△217,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	70,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,671	△300
有形固定資産の売却による収入	6,029	281,737
無形固定資産の取得による支出	△164	△1,380
投資有価証券の売却による収入	10,143	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	808	302
保険積立金の解約による収入	22,083	15,428
その他	△4,647	△6,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,580	289,532

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	613,600	200,000
長期借入金の返済による支出	△393,500	△102,400
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△805	△483
その他	△11,092	△14,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,201	△117,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△237,619	△45,207
現金及び現金同等物の期首残高	638,026	400,407
現金及び現金同等物の期末残高	400,407	355,199

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローも3期連続マイナスになりました。春と秋の年2回行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、特に上期の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込み、下期において上期の損失を回復することができず、結果として、当連結会計年度においても営業損失297,326千円、経常損失373,516千円、当期純損失384,980千円と多額の損失を計上した結果、218,884千円の債務超過の状態となりました。営業活動によるキャッシュ・フローも△217,001千円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い、売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
2. 売上原価につきましては、公演費及び出演料の再交渉を行い、舞台制作物を他劇場と共同使用することとします。販売費及び一般管理費の削減につきましては、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換・外注化、宣伝方法の見直しを行います。
3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。
4. 短期借入金（当連結会計年度末残高3,863,900千円）につきましては、取引金融機関とその契約内容に応じて借換及び返済条件の変更について交渉をしております。借換につきましては、更新可能と判断しており、返済条件の変更については、平成24年9月末日までの返済期限の延長および返済方法の変更を主な内容とする借入金返済条件の変更にて同意を得ております。
5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。

①不採算公演の抑制及び公演費の圧縮

利益の確保が見込めない公演については開催を抑制いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保します。

②人件費の削減

業務の見直しを行うと共に、アルバイトや契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。

③その他の諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実施します。

- ④「御園座会館再開発の協議」に関する検討の一環として平成24年4月より御園座「さよなら公演」とし従来2回の歌舞伎興行を6月・10月・3月実施することとし、歌舞伎ファン以外の演劇ファンの皆様に楽しんで頂ける興行を揃えることとします。

上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断し

ております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

みその事業株式会社

ミソノピア株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、みその事業株式会社の決算日は1月31日であり、またミソノピア株式会社の決算日は2月末日であり、ともに連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)については定額法

それ以外については定率法

主な耐用年数

建物及び構築物は15年から50年

機械装置及び運搬具は11年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

す。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社及び連結子会社はいずれも従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(b) ヘッジ対象

借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業部門を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「劇場事業」、「不動産賃貸事業」、「リース事業」、「老人ホーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業内容は下記の通りであります。

- ①劇場……………演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸…貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- ③リース……………器具備品等のリース
- ④老人ホーム…有料老人ホームの経営及び運営管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	劇場	不動産 賃貸	リース	老人 ホーム	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,466,626	353,857	7,337	405,612	4,233,433	-	4,233,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	72,760	91,495	-	164,256	△164,256	-
計	3,466,626	426,618	98,833	405,612	4,397,689	△164,256	4,233,433
セグメント利益又は損失(△)	△122,511	△65,130	25,917	18,454	△143,270	△216,996	△360,266
セグメント資産	2,416,036	1,643,335	5,915	1,205,921	5,316,209	470,962	5,787,171
その他の項目							
減価償却費	113,062	58,880	9,633	36,727	218,303	10,048	228,352
減損損失	-	52,209	-	-	52,209	-	52,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,785	2,139	-	5,631	38,555	231	38,786

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △216,996千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額470,962千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△35,144千円、全社資産506,106千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額10,048千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231千円は、全社資産に係る増加額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	劇場	不動産 賃貸	リース	老人 ホーム	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,161,149	298,405	2,906	396,310	3,858,770	-	3,858,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,160	6,065	84,382	-	92,608	△92,608	-
計	3,163,309	304,470	87,289	396,310	3,951,379	△92,608	3,858,770
セグメント利益又は損失(△)	△131,504	△12,911	22,593	△3,540	△125,363	△171,962	△297,326
セグメント資産	2,259,238	1,348,058	7,356	1,271,069	4,885,722	340,320	5,226,043
その他の項目							
減価償却費	104,402	54,194	1,903	35,620	196,121	10,878	206,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,236	-	-	1,680	8,916	-	8,916

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △171,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額340,320千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△238,988千円、全社資産579,309千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額10,878千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額 Δ 15円05銭

1 株当たり当期純損失金額 17円14銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	164,079	Δ 218,884
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	118,403	119,118
(うち少数株主持分)	(118,403)	(119,118)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,676	Δ 338,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,463	22,462

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	595,853	384,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	595,853	384,980
期中平均株式数(千株)	22,465	22,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役 田口 幹夫